

- ◆ 令和5年5～6月の景況感DIは、4.00と前回（令和5年2月～3月実施）から8.95ポイント上昇した。
- ◆ 従業員の過不足感について、「不足」「やや不足」と回答した企業割合は、正社員で62.7%と前回から4.4ポイント低下した。また、パート・契約社員等は38.7%と前回から1.5ポイント低下した。
- ◆ 令和5年3月新卒者の採用について、採用できた（一部のみ採用含む）と回答した企業は、前年度から大学生等が5.9ポイント低下、高校生は、1.2ポイント低下した。
- ◆ 新型コロナウイルスが5類へ移行するに伴うプラスの影響を聞いたところ、「対面営業活動の活発化」が52.8%、「商品サービス需要の増加」が42.9%、という回答割合であった。



令和5年度 第1回ハローワーク雇用等短期観測の結果

令和5年7月31日 大阪労働局職業安定部

○実施目的

大阪労働局では、事業所サービスの一環として、平成25年度から四半期毎にハローワークによる管内企業への個別ヒアリングを行うとともに、事業主に対し必要なサービスを提供しています。今般、令和5年度第1回目を実施し、本業務で得られた業務データを取りまとめました。

○実施時期 令和5年5月8日（月）から令和5年6月16日（金）まで

○対象企業 315社

（ ）は構成比



産業別 規模別	産業計	製造業	非製造業
規模計	315社	176社 (55.9%)	139社 (44.1%)
99人以下	118社 (37.5%)	63社 (20.0%)	55社 (17.5%)
100人以上 499人以下	121社 (38.4%)	73社 (23.2%)	48社 (15.2%)
500人以上	76社 (24.1%)	40社 (12.7%)	36社 (11.4%)



※本文中の「DI」とはDiffusion Indexの略

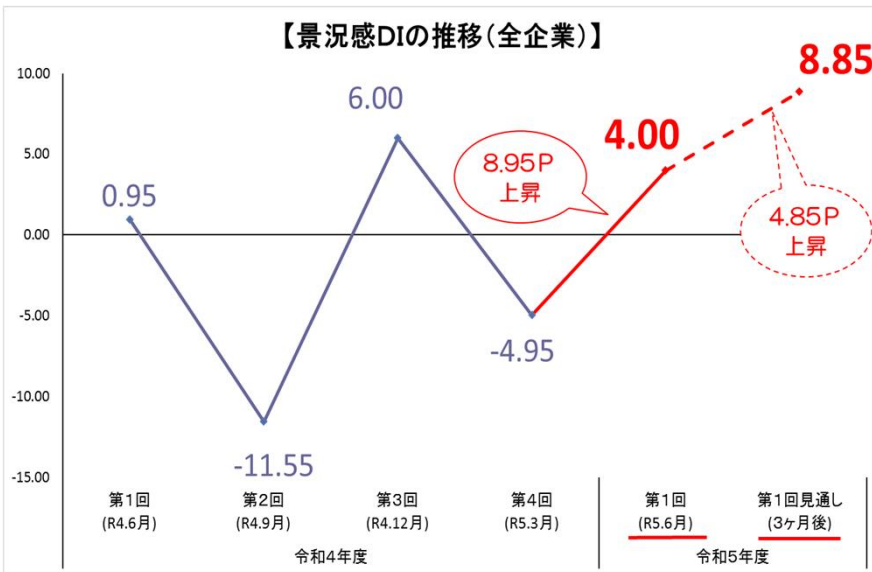
景気の現状、景気の先行き、正社員、非正規社員の過不足感に対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比（%）に乗じて大阪労働局独自でDIを算出している。

- ・ 良い、不足している +1.0
- ・ やや良い、やや不足している +0.5
- ・ 変わらない、適正 0
- ・ やや悪い、やや過剰である -0.5
- ・ 悪い、過剰である -1.0

※ 構成比(%)については、小数点の調整により合計と各項目の足し上げが一致しない場合がある。

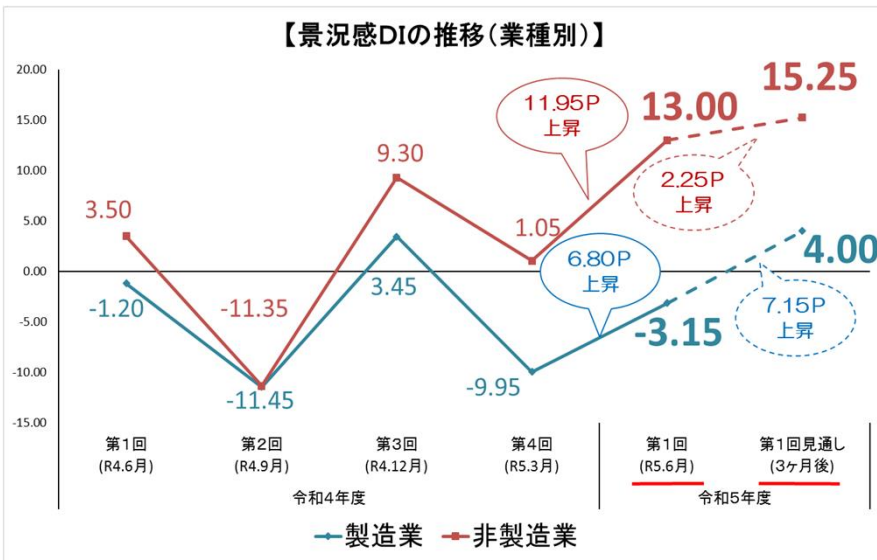
1 景況感について

※景況感DI:「良い」又は「やや良い」と回答した企業の割合から「悪い」又は「やや悪い」と回答した企業の割合を差し引くことによって算出した指数。

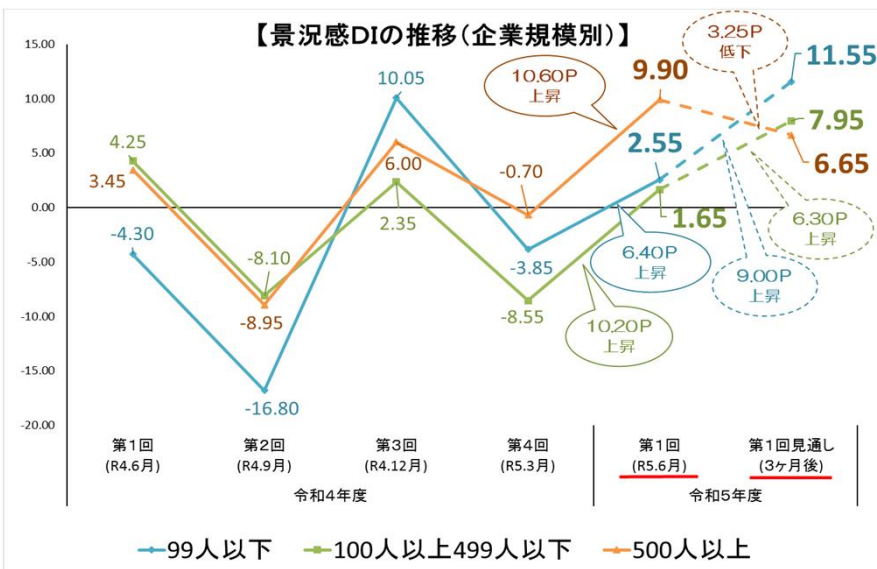


【全企業】
 ・令和5年5月～6月の景況感DIは、前回(令和5年3月実施)より**8.95ポイント上昇**し、**4.00**となった。
 ※全企業(314社)の回答割合「3か月前と比べた現在の景況について」
 良い・やや良い:27.4%
 変わらない:50.0%
 悪い・やや悪い:22.6%

・3か月後の見通しDIは、現在より**4.85ポイント上昇**し、**8.85**となった。
 ※全企業(314社)の回答割合「3か月後の景況について」
 良い・やや良い:31.2%
 変わらない:50.6%
 悪い・やや悪い:18.2%

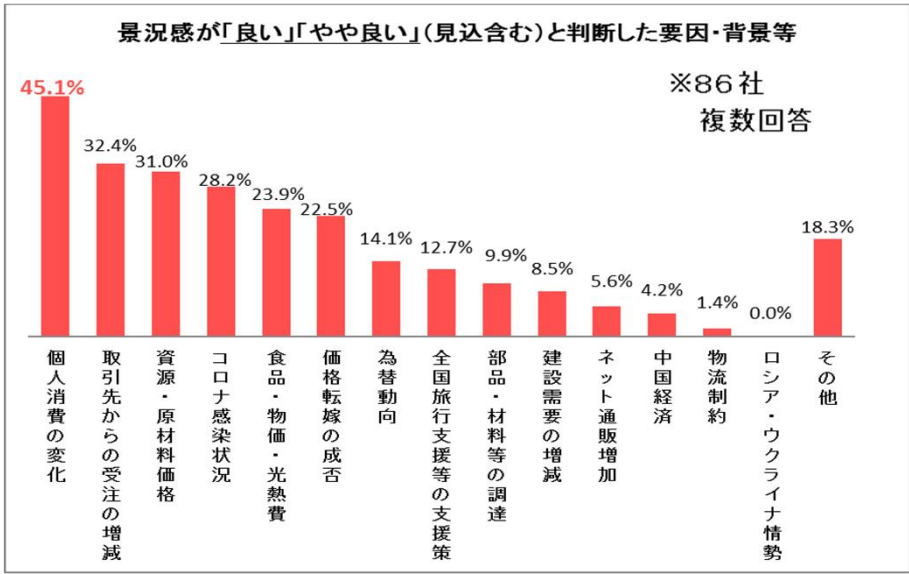


【業種別】
 ・令和5年5月～6月の景況感DIを業種別にみると、**製造業が6.80ポイント上昇**し、**-3.15**、**非製造業が11.95ポイント上昇**し、**13.00**となり、非製造業の上昇幅が大きかった。
 ・3か月後の見通しDIでは、**製造業は7.15ポイント上昇**し、**4.00**、**非製造業は2.25ポイント上昇**し、**15.25**となった。



【企業規模別】
 ・令和5年5月～6月の景況感DIを企業規模別にみると、**すべての企業規模で大きく上昇**し、**500人以上の上昇幅が一番大きかった**。
 ・3か月後の見通しDIでは、**500人以上のみ低下**となった。

景況感の判断要因等について



現在の景況感について、「良い」「やや良い」及び「やや悪い」「悪い」と回答した企業が判断した要因・背景等(以下「判断要因等」という。)をそれぞれ聞いたところ、

・「良い」「やや良い」の判断要因等では、「**個人消費の変化**」が**45.1%**と最も高く、「取引先からの受注の増減」、「資源・原材料価格」、「コロナ感染状況」、「食品・物価・光熱費」の順に高くなっている。

・「やや悪い」「悪い」の判断要因等では、「**資源・原材料価格**」が**43.0%**と最も高く、次いで「取引先からの受注の増減」、「価格転嫁の成否」、「食品・物価・光熱費」の順で高くなっている。

資源・原材料価格の高騰や取引先からの受注減などが、多くの業界で景況感が上向かない大きな要因と考えられる。

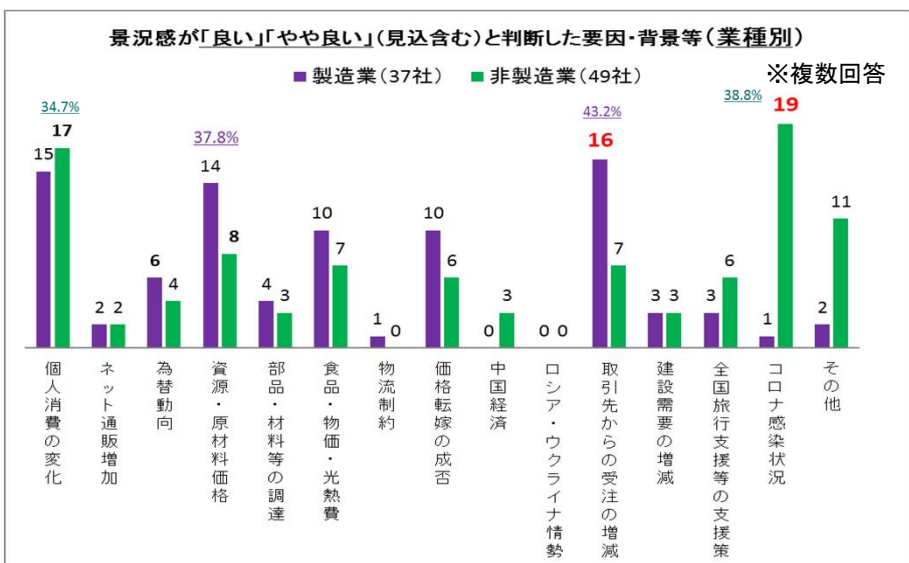
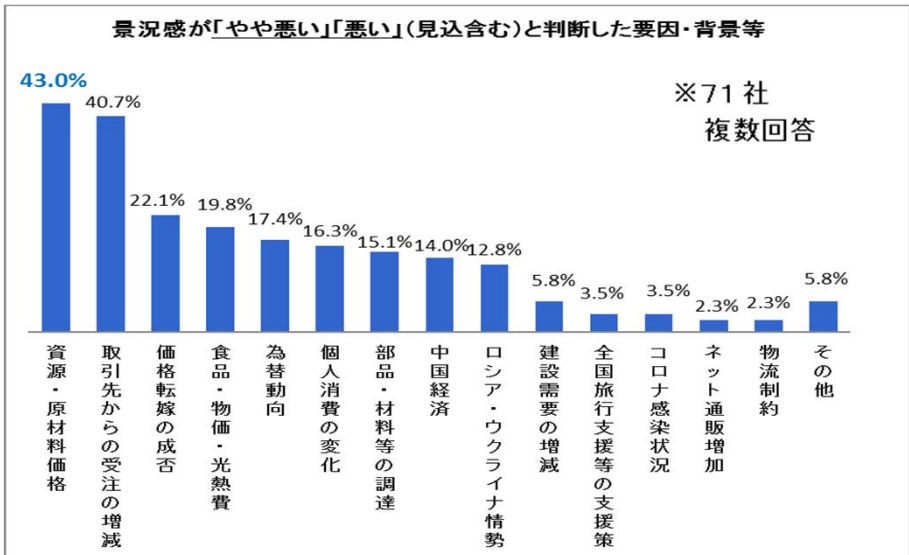
・「良い」「やや良い」の判断要因等を業種別に割合の高い順でみると、**◇製造業**：

- ①「**取引先からの受注の増減**」
- ②「**個人消費の変化**」
- ③「**資源・原材料価格**」

◆**非製造業**

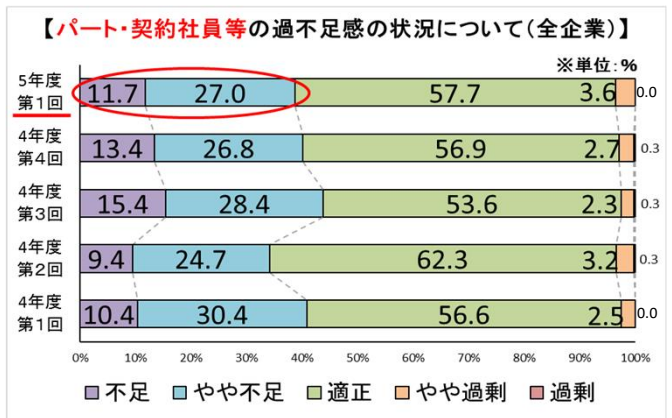
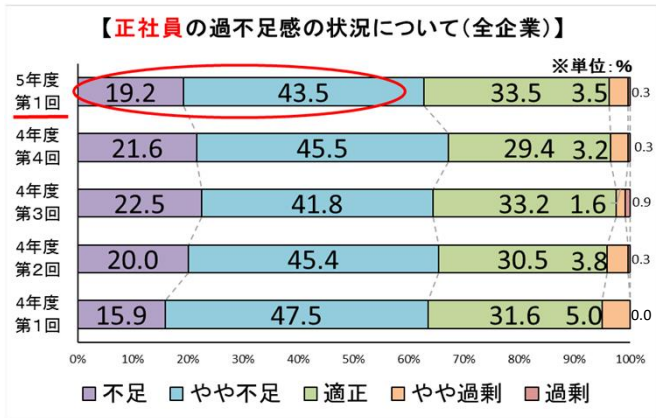
- ①「**コロナ感染状況**」
 - ②「**個人消費の変化**」
 - ③「**資源・原材料価格**」
- という結果となった。

製造業では取引先からの受注の増減により、非製造業ではコロナ感染状況により大きな影響を受けると考えられる。



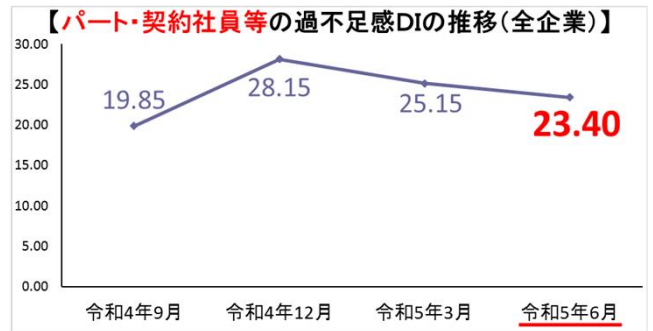
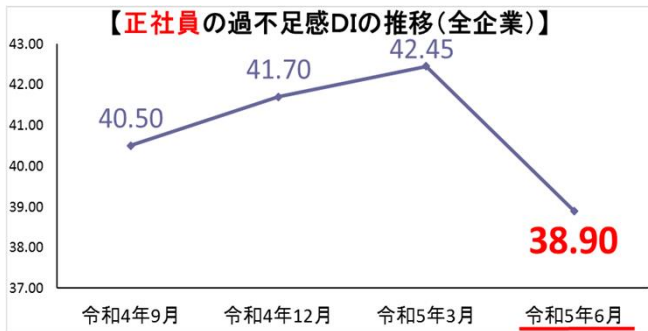
2 従業員の過不足感について

※過不足感DI:「不足」又は「やや不足」と回答した企業の割合から「過剰」又は「やや過剰」と回答した企業の割合を差し引くことによって算出した指数。

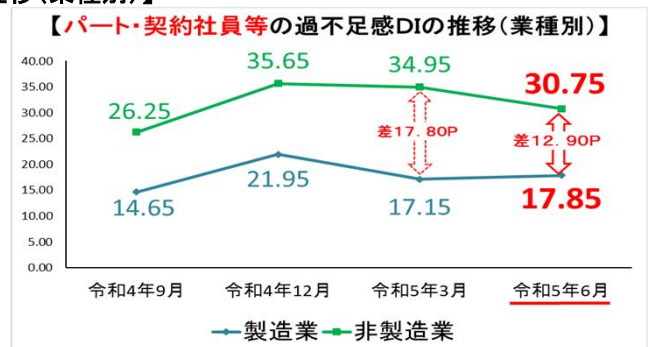
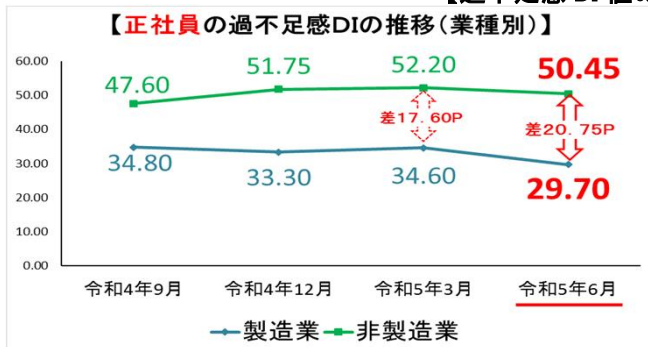


- ・正社員の過不足感について、「不足」「やや不足」と回答した企業は、前回(令和5年3月実施)から **4.4ポイント低下**し、**62.7%**となった。<左グラフ>
- ・パート・契約社員等の過不足感については、「不足」「やや不足」と回答した企業は前回から **1.5ポイント低下**し、**38.7%**となった。<右グラフ>

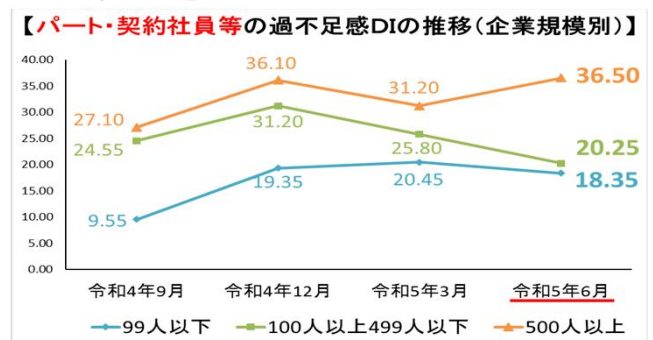
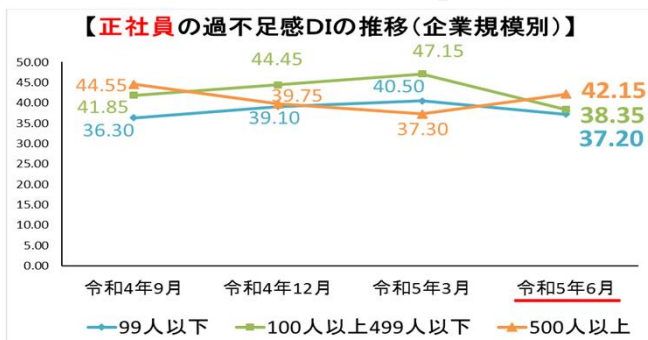
【過不足感DI値の推移(全産業)】



【過不足感DI値の推移(業種別)】



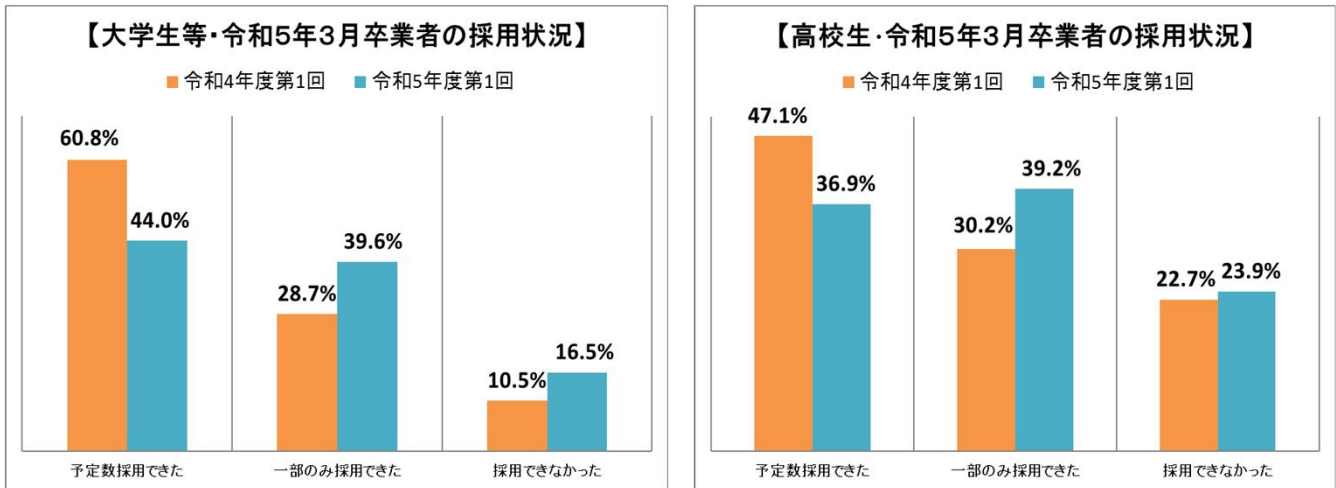
【過不足感DI値の推移(企業規模別)】



- ・過不足感DI値は、**正社員**では前回(令和5年3月実施)に比べ**3.55ポイント低下**し、**38.90**となった。
パート・契約社員等では前回に比べ**1.75ポイント低下**し、**23.40**となった。
- ・業種別では、「**製造業**」において、**正社員は再び下向き**、パート・契約社員等は上向きとなった。
「**非製造業**」において、**正社員は9期ぶりに下向き**、パート・契約社員等も2期連続で下向きとなった。
- ・企業規模別では、**正社員、パート・契約社員等ともに「500人以上」のみ上向き**となったが、その他の規模では下向きとなった。

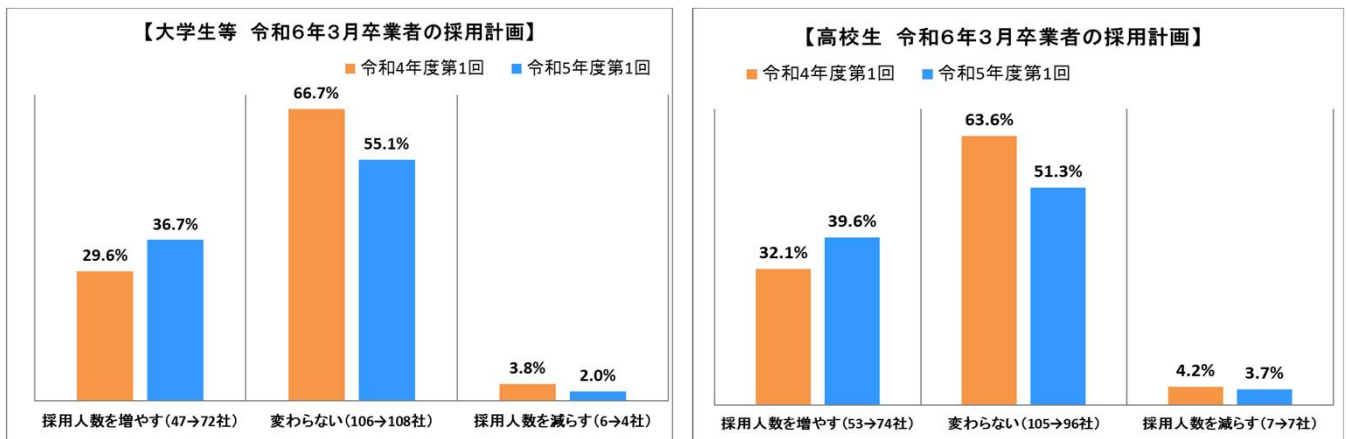
3 新卒者の採用状況・採用予定について

(1) 令和5（2023）年3月卒業者の採用状況について



- ・令和5年3月卒業者の採用状況について、採用を実施した企業に聞いた結果、「**予定数採用できた**」と回答した企業は、大学生等・高校生いずれも前年度(令和4年3月卒業者の採用)に比べ割合が低下した。
- また、採用できた(一部のみ採用含む)と回答した企業割合は、大学生等については、前年度から**5.9ポイント低下**し、**83.6%**、また、高校生については、**同1.2ポイント低下**し、**76.1%**となった。
- 採用活動を行ったが、「**採用できなかった**」と回答した企業割合が、大学生、高校生ともに前年度から上昇した。

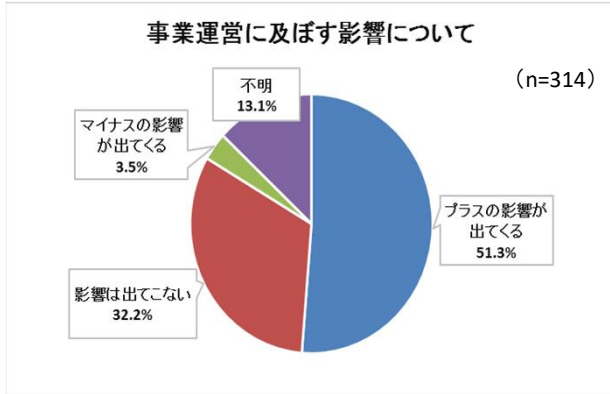
(2) 令和6（2024）年3月卒業予定者の採用計画について



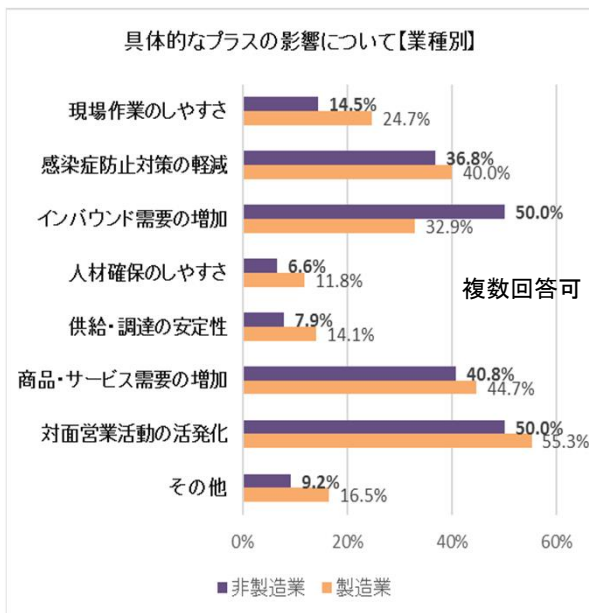
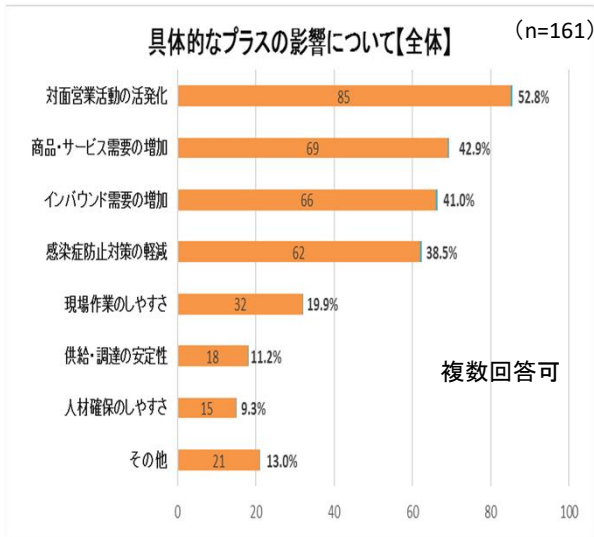
- ・令和6年3月卒業予定者の採用計画について、採用予定ありの企業に聞いた結果、「**採用人数を増やす**」と回答した企業は、大学生等については前年度(令和5年3月卒業者対象)から**7.1ポイント上昇**し、**36.7%**と、高校生については**7.5ポイント上昇**し、**39.6%**といずれも上昇した。
- 一方、「**採用人数を減らす**」と回答した企業は、大学生等については**1.8ポイント低下**し、**2.0%**と、高校生については**0.5ポイント低下**し、**3.7%**といずれも低下した。

4 新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが5類に移行することに伴う影響について

(1) 事業運営に及ぼす影響について



・具体的なプラスの影響について



・新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが5類に移行することに伴う事業運営に及ぼす影響について、聞いてみたところ、「**プラスの影響が出てくる**」と回答した企業が**51.3%**であった。

・具体的なプラスの影響について複数回答可で聞いたところ、「**対面活動の活発化**」(52.8%)、「**商品・サービス需要の増加**」(42.9%)、「**インバウンド需要の増加**」(41.0%)、「**感染症対策の軽減**」(38.5%)の順で回答割合が高かった。

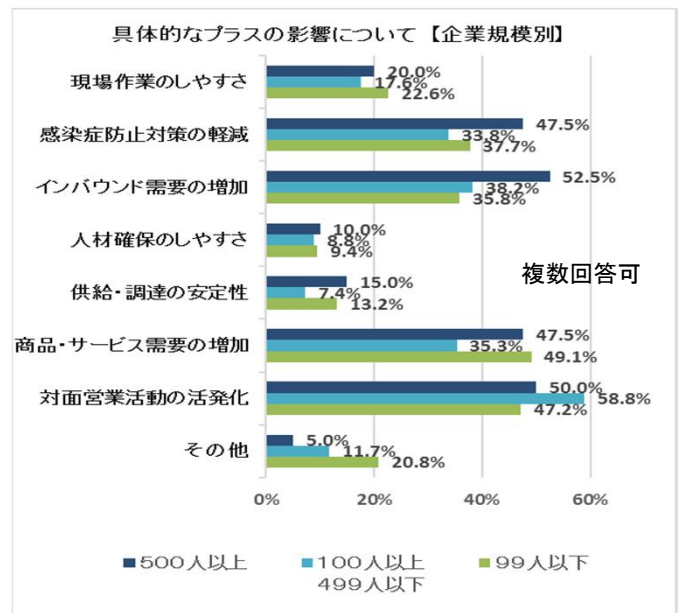
～企業の声～

※具体的なプラスの影響について

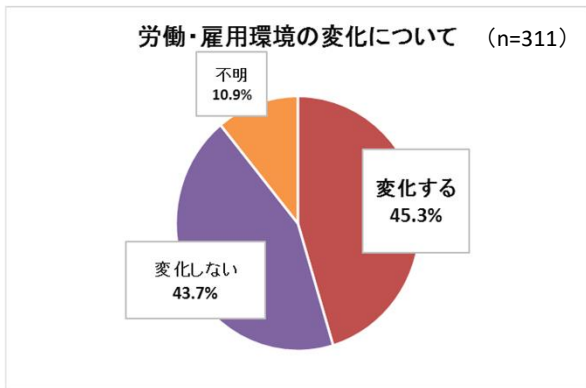
・インバウンド需要で、ホテルの建設が増加している。(建設業・500人以上)

・コロナ5類移行に伴い、病院等の顧客に対する営業活動の多くが対面に移行する。コロナ特需が終わった後も、活発な営業活動によって他の医療器具の売り上げ増加を期待している。(機械器具卸売業・100人以上499人以下)

・コロナが5類に移行したことで、コロナ禍には見合わせていたスポーツイベントや旅行・出張などが再開され、客室の稼働が増えている。(宿泊業・99人以下)



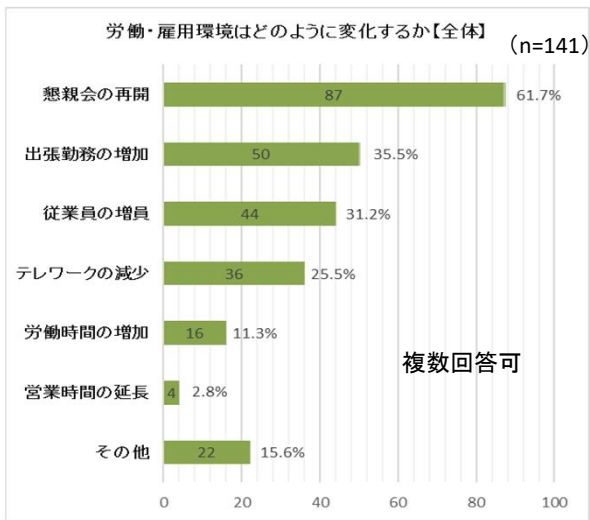
(2) 労働・雇用環境の変化について



・5類に移行することに伴う労働・環境の変化の有無について聞いてみたところ、「変化する」が45.3%、「変化しない」が43.7%となった。

・どのように変化するかについて、複数回答可で聞いたところ、「懇親会の再開」が61.7%、「出張勤務の増加」が35.5%、「従業員の増員」が31.2%、「テレワークの減少」が25.5%であった。

・どのように変化するか

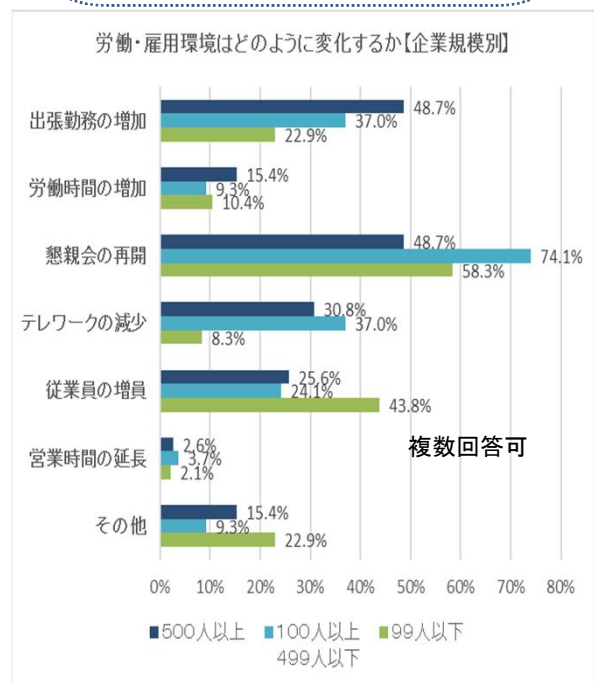
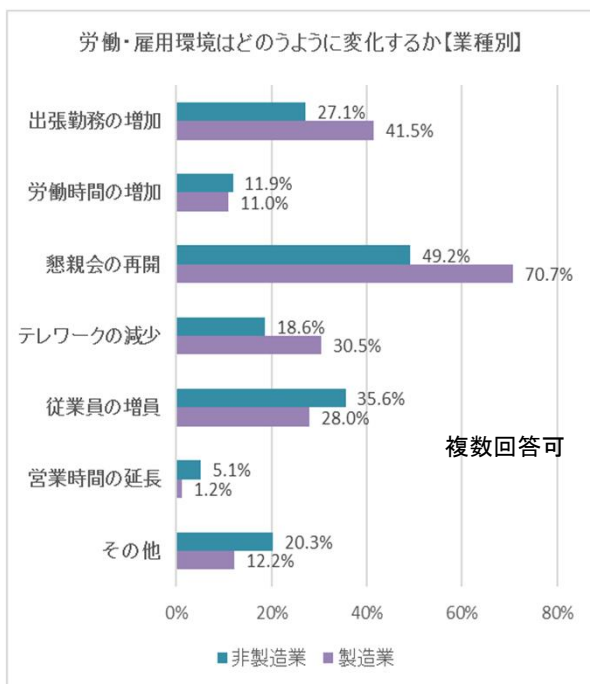


～企業の声～※どのように変化するか

・営業活動について一部オンラインも活用しつつ、コロナ禍前に戻りつつある。3年ぶりに海外(台湾)への出張も行った。(食料品製造業・100人以上499人以下)

・コロナが落ち着いたこともあり、5月に社員旅行を再開。(金属製品製造業・99人以下)

・コロナ中は自宅待機で雇用調整を行っていたが、コロナが第5類に移行し、行動制限が解除され、業務量が増えたことに伴い運転手を復帰させている。(道路旅客運送業・500人以上)



～企業の声～

【令和5年5月～6月期における景気・先行きの景気動向等について】

<製造業>

- ・原材料価格の高騰より価格を上げざるを得ないが、営業の努力、取引先の理解もあり価格に転嫁できている。また新商品の提案もうまくいっており、前年実績や今季目標はクリアできそうな見込み。（食料品製造業、100人以上499人以下）
- ・今後については、当面は現状維持が続くと考えているが、新たな人材の確保や従業員の離職防止対策として賃上げを進めており、業績に悪い影響を及ぼす懸念がある。（繊維工業、100人以上499人以下）
- ・利益を維持するためある程度の価格転嫁を実施することとなるが、急激な値上げは顧客離れにつながるおそれがあることから、当面利益の上昇は期待できない。（木材・木製品製造業、100人以上499人以下）
- ・今後の景気が良くなる理由としては、原材料価格が安定してきたこと、価格転嫁が出来るようになったこと、そしてインバウンドが戻ることで建物の改修がすすみ受注が増えることなどです。（化学工業、500人以上）
- ・景気はようやく明るい兆しが見えてきたとはいえ、手放しで喜べる状況ではない。電子部品の調達は相変わらずスムーズにいかず、当社に安定供給というところまで回復していない。（はん用機械器具製造業、100人以上499人以下）
- ・原材料である鉄の価格は上がっているが、別注製品を取り扱っているため、製品の値上げについては取引先の理解を得やすく、価格転嫁ができています。（生産用機械器具製造業、99人以下）
- ・円安のほう輸出には有利であるが、部品問題や光熱水費の高騰などマイナス要因もあるため先行きは不透明。もともとコロナの影響は、納期が遅れるくらいでさほど受けていなかったが、船の受注から納品まで1年から1年半かかるため、景況感にはずれが生じる。（電気機械器具製造業、500人以上）

<製造業以外の業種>

- ・建設受注に関してコロナ末期より活況で、去年は過去最高であった。データセンター・工場等の新設、うめきたの開発、万博・IR関連施設の建設等を考えると、しばらくは良い状況が続くと思われる。（設備工事業、500人以上）
- ・新型コロナウイルスが第5類に移行し行動制限も解除されたことから、客足が戻り業績は上向きつつある。その反面、運転手不足が深刻で業績の戻りに追いついていない状況である。（道路旅客運送業、500人以上）
- ・コロナ禍において好調であったパルスオキシメーター、医療用ガウン、手袋、マスク等の院内感染防止対策の製品は、売り上げを大きく減少させている。一方で、手術や検査等に用いる器具などは売り上げを伸ばしており、総合的な売り上げはほぼ横ばい。（機械器具卸売業、100人以上499人以下）
- ・物価の高騰で売り上げ自体は上がっている。しかしながら、仕入れの原価もあがっているので利益として大きく上がっているというものではない。（織物・衣類・身の回り品小売業、500人以上）
- ・地元のデイリーニーズに代わる郊外の百貨店のため、インバウンドは関係がない。一方、物価高は正直痛く、買い控えて生鮮食品の売り上げが落ち込んだ。（各種商品小売業、100人以上499人以下）
- ・客足はかなり増えてきている。コロナウィルスの感染法上の位置づけが5類に移行してからが特に顕著である。宴会（時期的に新年度の懇親会）も小規模、大規模ともかなり多い。また酒類の消費も増えている。（飲食店、99人以下）
- ・食品・物価・光熱費の値上がりによって、日本のお客様はコロナの扱いが緩和されたからといっても財布のひもが固くなっているように感じており、実際、日本のお客様はコロナ前の状況にはまだまだ戻っていない。（宿泊業、99人以上）